

令和7年度 第2回沖縄県職業能力開発審議会 議事概要

- 1 開催日時 令和7年12月17日（水） 午後2時35分から午後4時まで
- 2 開催場所 具志川職業能力開発校
- 3 出席委員 別紙のとおり
- 4 議 題 沖縄県立職業能力開発校のあり方骨子（たたき台）について

5 議 事

- (1) 事務局より、資料1～7に基づき説明を行った。
- (2) 委員からの意見及び事務局回答は以下のとおり。

ア 計画の位置づけ等について

（委員意見）

- ・ 平成25年度に策定した職業能力開発校の長期的なあり方を示す計画の内容はどのようなになっているか。計画通りに進んでいないのはもっと議論すべき。今回策定するあり方も今後変わる可能性があるのか。

（事務局回答）

- ・ 現行のあり方では、具志川校を普通課程、浦添校を短期課程の拠点校とし、1クラスの人数を20人することが大きな方向性となっており、概ね計画通りに進めてきたが、自動車整備科を具志川校へ統合する計画は社会情勢や産業界の意見を踏まえて見送ってきたところ。

今後の人口動態や産業構造の変化により訓練ニーズが変化する可能性はあるとしても、基本的には、新たに策定するあり方に基づき、今後具体的内容を検討していく考え。

イ 民間との役割分担について

（委員意見）

- ・ 普通課程は専修学校と競合するため、新卒は民間に任せてほしい。
- ・ 平成25年の浦添校は普通課程を廃止するという方針を変えるのか。今後、浦添校で普通課程を増やす可能性はあるのか。専修学校としては、普通課程は具志川校を主体とし、浦添校は短期課程を実施してほしいと継続的に要望する。

（事務局回答）

- ・ 民間との役割分担、企業・求職者ニーズに応じた訓練のあり方、という大きな方針は変えるものではなく、社会経済情勢の変化を踏まえた見直しを進めている。
- ・ 具志川校は普通課程中心、浦添校は短期課程中心としつつも、地域や産業ニーズを踏まえて柔軟に対応する考え。
- ・ 普通課程については、民間教育訓練機関等の集積状況等を踏まえたうえで、その地域において民間で十分に訓練機会を確保できるということであれば、重複して公共職業訓練を行う必要性は低いという考え。例えば人材需要が高いが、新規学卒者

に関しては十分訓練機会があるということであれば、新卒以外の受け入れを拡大していく方向。

ウ 訓練科の見直しについて

(委員意見)

- ・ 精神障がい者向けコースの導入検討とあるが、障害の種別でコースを分けることによるデメリットが発生しないか気になる。また、障がい者手帳を持たない方のニーズもあると感じる。
- ・ 障がい者コースについて、障害の種別やレベルが混在することで指導側の負担は大きいと思うので、対象を分けた訓練は効率的と考える。また、公的機関が全て担うのではなく、民間の専門的ノウハウを活用するなど、適切な役割分担により質の高い訓練が実施できるのではないかな。

(事務局回答)

- ・ 障がい者向けコースの区分分けについて、全国的に種別で対象者を分けて訓練を実施する事例が多く見られる。今後導入する場合には、どのような訓練内容、運営体制が必要なのか調査等を行いながら進めていきたい。

(委員意見)

- ・ 左官やタイル積みなどエクステリア系職種は後継者不足が深刻であり、定員充足率との兼ね合いも理解するが、廃止には慎重な検討を求めたい。

(事務局回答)

- ・ エクステリア科を直ちに廃止するという趣旨ではない。エクステリア科に限らず、応募状況や定員充足率、業界・企業内での人材育成状況を踏まえ検討を行う。左官に関しては、業界団体等へのヒアリングを実施したところ、在職者のスキルアップ需要が高いとの意見があったため、在職者練については引き続き実施する。

(委員意見)

- ・ 業界が求める人材ニーズと、求職者のニーズにずれがあることが課題で、募集強化と訓練内容の工夫が必要。訓練する技能を絞るメリットもあるが、他の技能も合わせて総合的に学べる多能工育成の検討も必要ではないかな。
- ・ 民間と連携した訓練も重要。現場経験などを通した即戦力育成に取り組むべき。

(事務局回答)

- ・ 多能工の必要性については、業界ヒアリングの中でも伺ったところ。こういったカリキュラムであれば現場で即戦力となるのか、求職者に興味を持たれるのか等を調査し、新たな訓練ニーズに応じたカリキュラムを検討していきたい。

エ 施設設備について

(委員意見)

- ・ 民間の施設見学や調査を行う計画があるか聞きたい。民間と重複する普通課程については、施設見学を求めたい。

(事務局回答)

- ・ 民間委託の検討に当たっては、施設も含めた受入体制、訓練の水準、実績等を調査し慎重に判断する予定。具体的な計画を立てる際には、委託先候補となる民間施設も見学もさせていただきながら、検討・判断したい。
- ・ 普通課程については、新規学卒者に対し、地域的にも訓練水準的にも十分に機会が確保されていることを確認したうえで、公共職業訓練としては、新卒以外の受入を拡大する方向。

(委員意見)

- ・ 設備が古いという課題があると思うので、人材育成に伴う予算を確保し環境整備を行うことが必要と考える。

(事務局回答)

- ・ 設備については、技術進展に対応するために必要な訓練設備の更新・充実を進める方針。また、訓練資源を全て行政で用意するのではなく、企業の人材や設備を活用した実践的な訓練の実施も検討したい。

オ 授業料について

(委員意見)

- ・ 授業料が無料となっているが、他県の状況について調査を行っているのか。民間専修学校の学生募集に影響するので、有料化を検討してほしい。経済状況に応じた支援であれば理解できるが、すべて無料ということはもっと議論する必要があると考える。
- ・ 授業料無料が学習意欲や責任感に与えるに影響も考慮し、成果に応じた負担のあり方の検討も必要ではないか。財源も限られている中で、いつまで無償を継続することができるのか、持続可能な運用を考えるべき。
- ・ ひとり親家庭、生活困窮家庭についての配慮から現状では授業料の有料化はするべきではないと考える。

(事務局回答)

- ・ 全国の職業能力開発校における授業料の徴収状況を各県のホームページ等で調査した結果、40 都道府県が授業料を有料としており、無料としている自治体は沖縄県を含め 7 県となっている。
- ・ 授業料については、本県の県民生活を取り巻く環境、修学支援新制度や高校無償化等の学びに対する支援の充実、本県若年失業率や離職率の高さを踏まえた早期離職者の再チャレンジを支援する重要性などから、引き続き無料が適切とする考えを

示したが、改めて論点を整理したうえで審議会にお示しし、ご議論いただきたい。

カ 周知広報について

(委員意見)

- ・ 定員充足率が低い科について、産業ニーズはあるが離職者等に情報が届いていない可能性がある。訓練を必要とする方に広く周知する必要がある。
- ・ Web 掲載が不十分と感じる。SNS の活用や電子版パンレットの作成など周知方法の改善が必要。

(事務局回答)

- ・ 学校等を卒業した方への周知は課題と感じている。訓練が必要な方々にその機会を周知することは重要と考えており、就職支援機関等を活用しながら、時代や対象者に合わせた周知を実施してまいりたい。

キ 就業状況等について

(委員意見)

- ・ 職業能力開発校の修了生について、就職率だけではなく、その後の就業状況も把握し、振り返りを行う必要がある。

(事務局回答)

- ・ 修了生アンケート（５年以内）では、69%が同じ職場で勤務、7 %が同分野に転職しており、多くの方が訓練で学んだ技能を活かしている状況。

(委員意見)

- ・ 修了生の声として技術ギャップを感じると意見があったが、それが離職率とどう関連しているのか分析が欲しい。沖縄県全体では若年者の離職率が高いが、職業能力開発校において定着を高めるための取組があれば知りたい。

(事務局回答)

- ・ 定着を高める取組としては、インターンシップ、就職説明会、修了生講話会等を実施し、職場理解を促進している。若年離職率の高さについては、希望職種に就けないう、職業理解が不十分等の理由があると思うが、職業能力開発校の修了生は必要な技術を習得したうえで就職していることから離職率が低いと思われる。就職後のギャップというのは、仕事を続けるために一層知識・技能の向上が必要と考えている方が多い、ということだと考える。

ク 職業能力開発校の配置について

審議会会長から、現行通り２校体制でよいかについて委員の意見を求めたところ、特段意見は出なかった。

6 会議の公開・非公開 公開

沖縄県職業能力開発審議会運営要領 第5条 会議の公開に基づく

令和7年12月17日

〔沖縄県商工労働部労働政策課〕